



♪ あまつ風 雲の通ひ路 吹きとぢよ 乙女の姿 しばしとどめむ ♪
 ~第7回利尻富士町かるた大会~



議 会



第4回定例会	● 特集1 「平成20年度各会計決算認定!!」 2
	● 議案審議 平成21年度利尻富士町一般会計補正予算など 4~7
	● 行政報告 利尻空港の利用状況について 7
	● 一般質問 消防支署庁舎の整備計画についてなど 8~11
臨時会 第6回	● 議案審議 町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部改正についてなど 3

平成22年 3月

NO 146

◆特集◆ 平成20年度各会計決算を認定!!

歳入歳出決算内訳については、町広報「りしり富士」平成22年新年号4・5ページに掲載されていますので省略します。

決算審査意見書(抜粋)

監査委員 菊地 喜助
監査委員 俵谷 芳光

審査の結果及び意見

平成20年度利尻富士町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び証明書類並びに預金残高証明書と符号し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については、適正に執行されたものと認める。

しかし、別記に掲げるように、個別意見として検討・改善を要するものがあつたので、これらについて適切な措置を求めるものである。

平成20年度の経済状況は、原油価格の乱高下、物価の上昇により先行き不安定な状況から、米国のサブプライムローンに端を発した金融危機は、世界の金融危機と同時不況に陥り、国内も急激な景気悪化や雇用不安、資金繰りの問題等経済危機に瀕し、その底が見えず経済情勢は大変厳しいものとなり地方公共団体においても、景気後退、経済活動の低迷が長期化しそうな環境の中で産業経済活動や住民生活への計り知れないダメージがなお一層危惧され、先行き不透明・不安定な状況等厳しい状況の中にあつたが、町の活力や住民生活の安心を促す施策が展開されたところである。

本年度の決算では、厳しい財政運営を余儀なくされている状況においても自主財源の確保を図り、収支の均衡に留意した効率的な財政運営に努め黒字を維持していることは、適正な財政計画のもとで適切な財政運営を行っているためと認める。

また、行財政集中改革プランの取り組みを推進し効率的な予算執行に努めるとともに、歳入の確保に全庁を挙げて努めながら重要な施策を展開したところである。

このような状況の中で、平成20年度の町財政は自主財源の中心をなす町税収入が297,348,473円で、前年より0.8%の増、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額は2,339,038,000円で8.4%の増加となっている。

平成20年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が4,118,577,118円となり、歳出総額が3,969,741,681円となった。この結果、歳入歳出差引総額が148,835,437円で、事業の繰越に伴って翌年度へ繰越すべき財源124,924,000円を差し引いた実質収支は、23,911,437円の黒字となった。

特別会計の歳入歳出決算は、歳入総額1,738,589,675円となり、歳入総額が1,693,740,014円となった。この結果、歳入歳出差引額が44,849,661円となった。

また、各特別会計においては、一般会計から総額310,817,000円を繰入しているが、前年度との比較では83,368,000円の減額となっている。

本町財政の現状は、歳入面では普通交付税の算定に用いる補正係数(隔遠地補正級地)の変更により地方交付税が増額となりましたが、景気の低迷、経済活動の低迷が長期化する中で税収の伸びは期待できず、地方交付税を含めた一般財源の確保は引き続き困難な状況にありますので、従前にも増して厳しい財政運営となることは確実視されます。

今後も、予算執行に当たっては、十分なコスト意識を持ち無駄のない簡素で効率的な事業執行とともに、収入の確保に努め町民の理解のもと更なる効果的・効率的な行財政改革を積極的に推進し、健全な財線の堅持と持続可能な行財政構造の確立に努力されたい。

決算審査特別委員会報告書(抜粋)

委員長 藤井 孝二郎
副委員長 黒川 健一

審査の意見

平成20年度利尻富士町各会計の決算については、一般会計ほか11特別会計を合わせ歳入総額5,857,166千円、歳入総額5,663,481千円、翌年度へ繰越すべき財源124,924千円で差引額68,761千円を翌年度に繰越している。

依存財源である地方交付税が隔遠地補正係数の変更により増額された中、公営住宅整備事業、町道改良整備事業、離島漁業再生支援事業、町有施設下水道接続事業、座礁船対策事業、道々拡幅事業の継続など多くの事業を推進しながら行財政集中改革プランの取り組みにより、経常経費の抑制に努め効率的な行政運営を図り、財政調整基金に219,631千円の積み立てを行ったことは次年度以降の財政運営上意義あるものであり、その努力を高く評価するものであります。

本特別委員会の審査のなかで特記すべきこととして

1. 歳出においては、昨今の非常に厳しい財政事情の中にありながら、概ね適正な予算編成が成され効率性を十分考慮し執行されたものと認めるところではあるが、経済性、効率性及び有効性を十分検討のうえ、適正な予算執行に務める必要がある。
2. 歳出については、税収入や各種使用料収入等の徴収にむけての事務担当者の努力は一定の評価をするものの、町税、国保税、住宅使用料等の滞納については厳しい経済情勢であっても負担の公平性を欠くものであり、収納方法を十分検討し完納に向けてさらに努力すること。また、施設使用料等については、有料化後の利用状況の推移を検証し、町民活動の活性化を損なうことのないよう適切な措置を講ずること。
3. 少子・高齢化が進んでいる状況においては、高齢者世帯の増加、漁業従事者の高齢化や後継者不足が益々進行することが予想される今後は、漁業と観光の提携・協力を推進するとともに、協働のまちづくりの中で行政と町民が一体となった行政体制をとりながら、今以上の心優しい効果的な行政執行を図るとともに、町民が期待する行政ニーズに対応する必要がある。

以下、各会計の特記すべき事項は次のとおりである。

(一般会計)

(農林水産業費)

離島漁業再生支援事業については、事業制度の継続を関係機関に要請するとともに、漁業生産額(量)に結びつく資源の増大を図る観点から事業の内容とその効果について検証する必要があると思われる。

(土木費)

ファミリーキャンプ場の運用に係る管理業務については、民間宿泊業者の経営の圧迫が懸念されるところであり、管理業務の委託先の選考・選定について検討する必要がある。

公営住宅の解体については、入居者の理解を得られる方策を検討のうえ適切な措置を講じ解体の推進を図るべきである。

第6回臨時会

町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正についてなど

11月26日 出席議員9名

条例

▽町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

〔改正内容〕

・議員の期末手当について、6月期分期末手当を1000分の150から1000分の135に、12月期分期末手当を1000分の150から1000分の140に減額する。

(平成21年12月1日適用)

▽利尻富士町長等の給与に関する条例の一部改正について

〔改正内容〕

・町長等の期末手当について、6月期分期末手当を1000分の215から1000分の195に、12月期分期末手当を1000分の235から1000分の220に減額する。

(平成21年12月1日適用)

▽職員給与に関する条例の一部改正について

〔改正内容〕

・人事院勧告により、給料月額を2000円から7000円の範囲で引下げる。期末勤勉手当については、6月期分期末勤勉手当を1000分の215から1000分の195に、12月期分期末勤勉手当を1000分の235から1000分の220に減額する。
(平成21年12月1日適用)

〔質疑内容〕
俵谷議員 厳しい財政事情から行財政改革を実施してきていることは理解しています。この改革のプランに基づき諸君の手当は減額または廃止された経過をたどり、実際の手取金額はかなり削減されております。職員の生活レベルの確保という観点から、人事院勧告を丸呑みして実施しなければならぬのか考え方を示して頂きたい。

町長 人事院においては、民間の大、中小企業数百家からの資料に基づいて公務員給与を勧告しています。都道府県では人事委員会を設置し人事院の勧告に基づきそれぞれの給与を決定していますが、町村においては給

与決定する資料収集作業は不可能に近いこともあり、これまで人事院勧告に基づき給与決定を行ってきました。職員の生活設計もありませんが、社会情勢を考慮しながらの減額というところで、人事院勧告を踏襲せざるを得ませんので人事院勧告に基づいた給与体系にしようというところでご理解賜りたい。

再質問 行財政改革という一つの目標に向かって我慢をしながら手当の削減等を行ってきた経緯がありますが、離島という懸念条件の中で職員が生活し一生懸命頑張っているところであります。人事院勧告を全て実施するのではなく、何パーセントかを実施するという態勢が築いていけないものなのか。

用語解説

【人事院勧告とは？】

人事院が、民間企業に勤める労働者と一般職の国家公務員の給与水準を比較検討して、双方の給与水準の格差をなくすことを目標に給与の改定を内閣と国会に提出（勧告）することをいう。人事院は、これと同時に給与実態調査の結果など踏まえ、国家公務員の給与や人事管理などについて必要な報告を内閣と国会に対して行うことから、これらを総じて「人事院勧告」と称されることが多く、一般に人勧（じんかん）と呼称される。



人事

町長 職員の意欲喚起、また職員側に立った考え方からすると行政の首長としては辛いところがあります。人事院勧告を実施しなければ特別交付税の財政措的措置でペナルティがありますので、ペナルティ分の負担等全体的なことを考えての提案であることをご理解頂きたい。

▽副町長の選任について

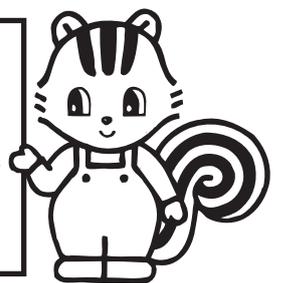
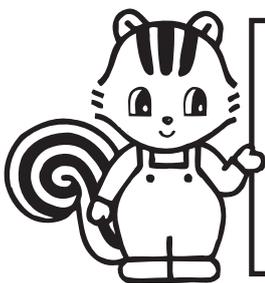
篤泊字栄町 田村 祥三
昭和29年1月1日生

▽教育委員の任命について

篤泊字本町 佐藤 吉郎
昭和37年7月14日

議会は公開が原則です

- 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - 臨時町議会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴しましょう。



第4回定例会

●会 期 12月15日～17日

●出席議員 9名

平成21年第4回定例町議会が12月15日招集されました。

一般質問に3名の議員が登壇し、町民要望実現のため議論を交わしました。その後、提案された議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

補正予算

▽平成21年度利尻富士町一般会計補正予算(第6号)
・補正額4億6千536万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ58億6千379万9千円とする。

〔質疑内容〕

俵谷議員 歳入で地方交付税の普通交付税が増額されていますが、増額の要因について説明願います。

町長 町の予算編成においては、歳入要求により選択をしながら決定し、歳入と歳出のバランスにより財源を計上しますが、財源を全部精査し足りない分を結果的に地方交付税で増額計上していることをご理解願います。

再質問 年間の歳出に基づいて歳入財源を調整し必要分を計上するということは、年間の財政状態が町民に分かりづらい面を含んでいるので、再度説明を頂きたい。

町長 地方財政計画により地方交付税が決定されますが、それを全て予算に計上することは財政運営上できません。不測の事態を考えながらの予算措置であることを理解願います。

■平成21年度利尻富士町一般会計補正予算(第6号)

主な歳入		(単位：千円)
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 3,034
地方交付税	普通交付税	117,193
国庫支出金	地域活性化・公共投資臨時交付金	38,700
道支出金	国保基盤安定費道負担金	△ 2,712
	防災情報通信設備整備事業補助金	5,040
	利尻富士利尻線交付金(雪)工事用地取得業務委託金	64,918
	利尻富士町役場遺跡発掘調査委託金	△ 2,577
財産収入	不動産売払収入	4,256
繰越金	前年度繰越金	2,469
諸収入	道々拡幅工事に伴う支障物件移転補償	6,344
町債	町有施設水洗化整備事業債	△ 9,900
	公有林整備事業債	△ 2,500
	小規模治山事業債	△ 6,100
	漁業振興施設整備事業債	△ 3,000
	港湾整備事業債	229,800
	公営住宅整備事業債	△ 12,300
	臨時財政対策債	31,160

主な歳出		(単位：千円)
議会費	議員報酬等	△ 2,326
総務費	自治振興費	2,346
	経済危機対策費	5,040
民生費	人件費	△ 6,657
	障害者自立支援給付費	3,300
	介護サービス特別会計繰出金	△ 6,407
	新型インフルエンザ予防接種補助費	4,900
土木費	港湾整備事業負担金	229,855
	下水道事業特別会計繰出金	7,526
	利尻富士利尻線(雪)移転補償費	60,055
	住宅管理費	2,792
消防費	J-A L E R T整備事業委託	5,040
教委費	人件費	△ 2,272
諸支出金	財政調整基金費	81,700
	減債基金積立金	80,000

俵谷議員 地域活性化・公共投資臨時交付金の増額、財政調整基金、減債基金への積立金について説明を頂きたい。

町長 地域活性化・公共投資臨時交付金は国の補正予算により事業を行うための交付金です。経済対策のこともありますので町の起債対象事業、単独事業に充当する考えです。積立金については、財政の余裕分、財産の売払収入、寄付金等を今後の財政運営を考えて基金として積み立てするものです。

再質問 交付金について、計数的に説明を加えて頂きたい。

町長 補正予算で地域活性化、雇用対策、経済活性化のために別枠で措置された金額が2億2千100万円のうち、3千870万円を交付金として補正計上しています。

俵谷議員 港湾整備事業の負担金及び港湾整備事業債について説明を頂きたい。

町長 本来町が直接実施しなければならぬ事業を、国の補正

で計上して頂きました直轄事業費が7億2千300万円です。事業内容では、内港関係は巻揚施設、外港関係は越波対策事業です。この直轄事業負担金が内港30%、外港15%で2億3千万円となります。また、負担金に係る事業債として2億2千980万円を補正計上しています。

再質問 港湾整備事業の当初予算を含めた総額経費について説明を頂きたい。

町長 港湾整備の当初予算では、国の事業費が2億4千万円で事

業負担金は8千万円を計上しております。補正後では、事業費が7億2千300万円、事業負担金が2億3千万円となっております。

俵谷議員 老人福祉施設入居者扶助費の減額内容を説明願います。

福祉課長 養護老人ホームに入居している方1名分を当初予算計上していましたが、死亡されたことによる119万1千円の減額です。

俵谷議員 利尻小学校の屋内消火栓の配管トラブルに係る補修計画の有無について伺います。

教育次長 冬期間の凍結によりポンプが故障しましたが、平成20年度に取替工事を行いました。消防設備の点検において消火栓の水圧が弱いとの指摘を受け原因を探っていますが、原因不明でありますので新年度に向けて原因究明と工法について考えていきたい。

再質問 消火訓練を行い、消火栓の取扱方法や消火栓に対する認識を深めているのか伺います。
教育次長 火災・地震を想定した非難訓練は実施しておりますが、消火栓を使った訓練は行っていません。消防設備の点検に

より作動の確認は行っておりませんので、今後訓練を行うよう校長会を通じて周知したい。
再々質問 作動試験・放水試験は行っているか伺います。

総務課長 消防法の適用で点検・報告が義務付けられており、作動試験、放水試験を実施しております。

田村議員 鴛泊港・鬼脇港区の港湾整備事業の内容について伺います。

産業建設課長 鴛泊港は船揚場の一部改良、上架施設、東防波堤の越波対策として110メートルの改良かさ上げを行います。鬼脇港区は斜路の改良、上架施設の設置を行います。

再質問 上架施設の種類・内容について伺います。

産業建設課長 上架施設のタイプは、今までのタイプではなく基礎部分はケーソン式タイプとなり比較的広い作業スペースを確保でき、耐久性も改良されるものと思えます。

黒川議員 港湾整備事業における工事の事業計画化のプロセスについて説明願います。

産業建設課長 港湾整備については、港の状況を確認し利用者組合、港湾施行会議の委員、港

湾漁港審議会委員の意見を聞きながら開発部との協議を含め、最終的には港湾漁港審議会の審議を経て計画整備に盛り込んでいきます。

黒川議員 ゲートウェイ構想の中で港のバリアフリー、親水ゾーンとか観光客を迎えるための島の表玄関として港の意味合いの構想がマスタープランの中に計画として含まれていますが、実施している港湾工事はどのようにリンクしているのか。これからの港湾事業もゲートウェイ構想とリンクするような計画性・連続性を持った計画にしていきたいと思いますので見解を伺います。

産業建設課長 マスタープラン策定以前に鴛泊港の長期構想ができあがっています。港湾整備に關しましては、長期構想をベースに必要な整備部分を審議会に諮りながら計画に盛り込んで

いるケースもあります。今後は、マスタープランの取り扱い等も絡めて計画に盛り込むことが必要ですが、港湾整備計画は国直轄でできる事業であり、それ以外は町が実施しなければならぬことから事業ポリシー、財源的なことを含めて振興会の中で港湾の利用の仕方・あり方について諮って頂き計画に盛り込むことになっていくと思っております。また、直轄事業でできるものであれば整備計画に盛り込んでいきたいと思っております。

再質問 港湾の長期構想があるということですが、港湾振興会議、港湾審議会の中での審議は狭い領域の話に留まるのではと懸念されますので、港湾事業を進める上ではマスタープランの中に取り込んでいけるような考え方をもって進めて頂きたい。

産業建設課長 マスタープラン、長期構想とリンクさせながら進めていますが、長期構想策定より時間が経過し実情に合わない部分もありますので、期成会、まちづくり協議会、港湾振興会

議、港湾審議会のお話を伺いその場を広げ、そしてその機会を利用し良い方向にもつていきたいと考えています。

戸嶋議員 まちづくりのために物件の転移補償が進み移転されているところですが、町有財産であります町有地の賃貸借あるいは売買に係るシステムルールがあるのか伺います。

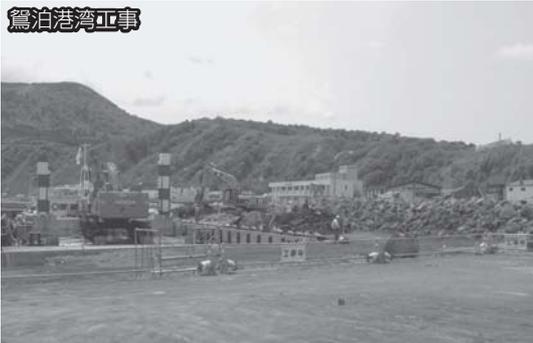
産業建設課長 はつきり決まった明確なマニュアルはありませんが、その都度相談に応じてケースバイケースという形になっております。

再質問 契約が締結されたら、議会への報告はあるのか伺います。

町長 町有地の関係は議会に諮らなければならないもの、町長が執行できるものがあり、普通財産の活用は町長の権限です。まちづくりにおいては、町有地を使いたい人、町有地を使わなければならない人もない人がおりますので、決定するまでの間はそれぞれの権限に基づいて議会に報告・相談・協議を行い臨機応変に対応いたします。

藤井議員 フェリー運賃が島民の日常生活及び産業活動に大きな負担になっているということ

鴛泊港湾工事



で、高速道路の原則無料化策に絡めて、本土との格差をなくするためには離島航路の運賃料金を原則無料化しよう。離島振興協議会強く要望したことがマスキミで報道されましたが、町長がどの程度主張されたのか伺います。

町長 原則無料化は旅客です。生活航路として離島の住民が生活するために船に乗ったときには、無料化にして下さいということ。これを全国離島振興協議会、北海道離島振興協議会で要望しました。高速道路が無料化にという制度を作るのであれば、本土にいる人は無料で島にいる人達が船に乗れば有料というのはどうですかということからであり、船に乗ったら車も人も無料だということ。基本的な考え方ではありません。

藤井議員 航空会社がエージェンツに対するチケット販売手数料を下げるというマスコミ報道があります。当町の利尻島振興公社が全日空の代理店を務めています。手数が下げられると収入に影響がでると思われませんが対応について伺います。
町長 代理店で発券するものまで響くという考え方は見ていませんでした。予想の範囲で答

えできませんが、基本的には振興公社も代理店を守るという考え方で、その時々の方々の状況に応じた対応をします。

藤井議員 新型インフルエンザについて、集団感染が広がらないよう休校の対策をとっている学校がありますが、現段階での状況について説明頂きたい。また、休校に係る授業時間の確保についても伺います。

教育次長 インフルエンザへの対応については、本泊小学校を除く4校で日数は違いますが学級閉鎖・学校閉鎖をそれぞれ措置しています。授業時数については、今のところ確保できるところですが、今後の季節性インフルエンザの罹患動向により授業時間の延長も考えられます。

再質問 学校によつては、オープンスペースのような教室の形態によつて罹患率を増やす要因が考えられますので、調査等の取り組みを行うか伺います。
教育長 オープンスペースがある学校でも、休校になるほど感染した子供はいないケースもあります。学校の造り・教室の形態だけの問題ではないとおさえており、日頃の手洗い、消毒等を徹底することで感染を防ぐこ

と、集団生活ですので各学校で寒さ対策への工夫をしながら感染予防に注意していきたい。オープンスペースに係る要因調査については、管内・道北地区の何校かに状況を聞いてみたいと考えています。

▽平成21年度利尻富士町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
〔補正内容〕
・補正額2千716万1千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ2億5千114万7千円とする。

〔質疑内容〕

俵谷議員 鴛泊地区・鬼脇地区の下水道接続計画戸数と進捗状況を説明願います。

産業建設課長 鴛泊地区の対象戸数757戸・普及率83.4%、鬼脇地区対象戸数318戸・普及率67.4%、全体では78.6%の普及率となっております。
再質問 未接続戸数への指導と接続したくないという戸数の確認は。
産業建設課長補佐 下水道法では、原則3年以内に接続して頂くことになっており、行政としてはあくまでもお願いをするということになります。接続したくないという戸数の把握は行っ

■平成21年度利尻富士町各特別会計補正予算

ていません。
▽平成21年度利尻富士町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
〔補正内容〕
・補正額4千40万1千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ

4億8千721万3千円とする。
▽平成21年度利尻富士町介護サービス特別会計補正予算(第1号)
〔補正内容〕

●下水道事業特別会計(補正第1号)

主な歳入歳出 (単位:千円)	
歳入	MICS事業負担金 3,806
	特定環境保全公共下水道事業補助金 10,900
	一般会計繰入金 7,526
	特定環境保全公共下水道事業債 4,300
歳出	前処理施設実施設計業務委託 15,225
	基本計画見直し業務委託 5,565
	公共枘設置工事 4,568

●国民健康保険事業特別会計(補正第1号)

主な歳入歳出 (単位:千円)	
歳入	医療給付費現年度分 △ 6,715
	介護納付金現年度分 △ 2,166
	後期高齢者支援金現年度分 △ 6,731
	療養給付費負担金 3,025
	前期高齢者交付金 11,496
	基金繰入金 10,000
	前年度繰越金 28,539
歳出	一般療養給付費 6,000
	退職療養給付費 3,935
	一般高額療養費 3,045
	出産育児一時金 3,240
	過年度療養給付費負担金返還金 22,608

●介護サービス特別会計(補正第1号)

主な歳入歳出 (単位:千円)	
歳入	老健施設サービス収入 △ 2,876
	一般会計繰入金 △ 6,407
歳出	人件費(特別養護老人ホーム費) △ 2,846
	人件費(老人保健施設費) △ 4,580
	人件費(介護予防支援事業費) △ 3,520

●歯科施設特別会計(補正第1号)

主な歳入歳出 (単位:千円)	
歳入	一般会計繰入金 △ 1,148
	前年度繰越金 57
	歯科診療所整備事業債 600
歳出	人件費 158
	設計監理業務委託料 △ 19
	建設工事請負費 △ 239
	備品整備費 △ 391

●国民健康保険施設特別会計(補正第2号)

主な歳入歳出 (単位:千円)	
歳入	その他診療報酬収入 3,499
	一般会計繰入金 △ 1,857
歳出	薬品費 2,352

・補正額909万1千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ4億5千167万6千円とする。

▽平成21年度利尻富士町歯科施設特別会計補正予算(第1号)

〔補正内容〕

・補正額49万1千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ1億4千775万5千円とする。

▽平成21年度利尻富士町国民健康保険施設特別会計補正予算(第2号)

〔補正内容〕

・補正額225万5千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ8千68万8千円とする。

公有水面

▽公有水面の埋立てについて

・利尻郡利尻富士町鬼脇字鬼脇8番地、9番地、29番地先1千777.46㎡をふ頭用地として公有水面を埋立てする。

〔質疑内容〕

俵谷議員 鬼脇港区の上架施設・船揚場施設の整備に係る埋立てということですが、埋立ての位置関係が確認できないので現在の斜路部分を基に説明頂きたい。また、過去に埋立てを認可

された部分も申請されている疑問もありますので、埋立て部分の説明を頂きたい。

産業建設課長 船揚場については、現在の町道から前側にフラット部分が10m近くできます。

既存の斜路部分、前に出る部分、海中の部分から、海中部分は埋立てに必要なく波打ち際から上側部分の埋立手続きが必要となります。岸壁付近の埋立申請部分は、過去の埋立手続きにおいて、開発建設部の事務手続きの書類不備に起因する申請となっております。

辺地計画

▽鴛泊辺地に係る総合整備計画の変更について

〔変更内容〕

・公共施設の整備計画において集会所(総合交流促進施設整備事業)の追加による変更。

その他

▽北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数を増減する協議について

▽北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数を減少する協議について

〔協議内容〕

・紋別郡上湧別町、湧別町の合併により紋別郡湧別町となることから市町村の数を増減する協議。

報告

▽教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について

・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成20年度の教育委員会の事務の点検・評価を実施し、今後の効果的な教育行政の推進及び町民への説明責任を果たしていくために、教育委員会教育長より報告がありました。

行政報告

第4回定例会において、町長より「利尻空港の利用状況について」ほか3件について行政報告がありました。

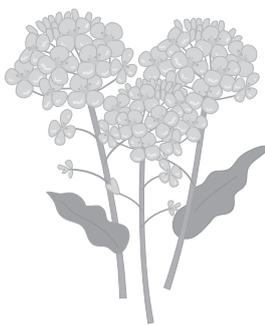
◎利尻空港の利用状況について
9月は往復で3,447人、搭乗率は47.2%となっており、昨年同月比293人の増。10月は往復で2,002人、搭乗率は25.6%となっており、昨年同月比9人の増となっております。

6千円、町で負担する金額は340万5千円となっております。

◎利尻空港の利活用について
国の平成21年度補正予算で国土交通省では、離島航空路線の維持活性化に資する取り組みについて実証実験事業を実施することから、低迷が続く利尻空港のオフシーズンの航空機の利用の改善、冬期間の利用率向上を図り観光振興の一助となればというところで応募したところ、本町の利尻空港冬季利用促進実験事業が採択されました。このため、利尻空港冬季利用促進協議会を設置しオフ期の需要喚起対策として、利尻島の冬の観光を全国的に売り込むチャンスと捉え観光振興と利尻空港の維持活性化に繋がることができればということから、観光協会とも連携を図り事業を実施します。事業費につきましては、全額が国庫補助金となります。

◎定額給付金の給付状況について
国の平成21年度補正予算で執行していた定額給付金は、3月2日受付開始、9月2日受付終了をもって支給事業は終了いたしました。支給内容は、支給世帯1,393世帯(99.8%)、支給者数2,975人(99.7%)、支給額は、4千746万円(99.8%)となり未申請世帯は9世帯、人数は9人となっております。

◎とくとく商品券(地域振興券)について
商工会が実施した「とくとく商品券」の販売は、1セット5,000円(500円券12枚で6,000円)が5,000セット完売し、町内の商店等で活用頂き地域の経済や町の活性化に寄与できたものと思っています。精算額は3千18万8千円で、商工会が負担する金額は159万





議員 俵 谷

消防支署庁舎の整備計画について

質問 利尻富士町のまちづくりの一環として道々の拡幅事業が実施され、いよいよ本格的にまちづくりが始動したという実感が強まりました。又、開発総合センターも老朽化に伴い「総合交流促進施設」として更新の方

向で着手される運びにあることは喜ばしい限りであります。しかしながら町民の生命・財産を守るべく拠点である消防支署庁舎は老朽化が進んでおり、この実態を直視しない姿は単に財政が厳しいからという言い訳に映るのは誠に残念な状況であります。一方では、時代に促した消防車輛の大型化が進むとともに、消防機能の充実が図られているところではありますが、肝心の庁舎は狭隘化しており日々の整備点検業務にも支障を及ぼしているのが現実であります。このような状況から見ても、早急な改善が必要であると判断しております。我が町の「利尻富士町新まちづくり総合整備計画」にも、市街地の整備、交通、道路事情を考慮して老朽化している消防支署庁舎の移転新築が必要であるとの確に記述されているところでもあり、この判断は適切に分析されていると思慮致すものであります。消防支署庁舎が現在の立地条件のままで、万が一にも有事が発生した場合を想定するならば、消防支署庁舎周辺には空き地がなく町道を封鎖して車輛移動をせざるを得ず、防災・交通安全上誠に危険極まりない状況が考えられ、由々しき問題が隠されていると判断しております。したがって、我が町



は安全・安心の町づくりを掲げて行政推進を図ってきたところであり、基本的理念に立ち返り、生命・財産を守る拠点である消防支署庁舎の整備計画の方向付けを町民に示すべきと考えますが町長の所信を伺います。

町長 現在の消防支署庁舎は昭和53年に建築され31年が経過していることは8番議員もご承知のとおりであります。質問の中に「老朽化している支署庁舎の実態を直視しない姿は単に財政が厳しいから」という言い訳に映るのは残念である」とのご指摘があります。消防議会での内容は承知しておりますが、私

は消防支署庁舎の改築についてこれまで質問を受けたこともなく、改築に対する考え方や財政事情等について説明したということは定かではなく、この問題は初めての質問であるとのことから財源手当のことも含めて答弁したいと思います。消防支署庁舎については、これまでも老朽化に伴い格納庫や消防署員の増員による事務所の狭隘化、当直室や車庫の補修、消防除雪機械器具の整備等それぞれ予算要求時において事情を聴取しながら対応しており、格納庫の老朽化の問題についても事情は理解しています。そのことから、質問にある立地条件や用地の面積を考慮するとき、改築時には移転が必要か、あるいは現在の場所でのいいのかという懸念はもっており、これから消防支署庁舎の改築計画にあたっては消防団や消防関係者の意見を聞きながら改築場所の選定を行わなければならないと思っております。これらのことを踏まえながら関係者に総合的な判断を仰ぐため、建設場所を選定するにあたっては鴛泊市街地まちづくり計画への取り組みも重要な要素であるとの認識で改築計画が進んでいない要因であるということ

を申し上げ、職員にはその旨は伝えてあります。鴛泊市街地の道々拡幅整備において街並み形成は最大の重要課題であると認識しており、市街地の整備にあたってあまりにも空き地が多くなるようであれば、消防支署庁舎を道々に面した場所に移転しなければならぬことも予想されるからであり、市街地のまちづくりとの関わりも考慮しながら改築計画を進めなければならないという事情をご理解願います。市街地再編の姿が見えない中で先行できるものでもなく、各商店が現在地活用か、移動するの調査を実施している最中であり、作業が終了後に現在地、郊外も含めて検討しなければならずしばらくの間と時間が必要であると思っております。消防格納庫の建設にあたっての財源手当は、補助金は全くなく起債を借りることは可能であります。起債を借りることは可能ですが、当該年度に25%の一般財源が必要であり、起債の償還に伴う地方交付税への還元は全く全額を一般財源でまかなわなければならないことから、規模等において慎重であるべきと考えています。

再質問 私の表現している財源が厳しいのでそれを直視しないという言い回しは、私も公共施設の関係で何点か間隔を

同じような質問をしており、答弁において財源の問題に町長は触れています。私の受け方とすれば、財源がないので緊急性が生まれてこないという表現方法なので、答弁したから財源はないという表現ではありません。新まちづくりプランの中に掲載したということは、消防庁舎が老朽化してきているので将来的には改築が必要である認識であります。財源がないから先送りするというように私は受け止めたいのですが、将来になればなるほど人口が減少し高齢化になり、産業も今以上に向上するという目途も立たないことを考えるのであれば、余力のあるうちに将来的な目途を立て計画に取り組みで推進するべきだと思います。立地条件も勘案して街並みの空き地を利用するとの考えであります。消防庁舎は町民の生命・財産を守るといふ拠点施設であるということをもう一度認識すべきであると思います。

町長 質問は消防支庁舎の整備計画という1点に絞った質問の中でこういう指摘があったので、私は聞いたことがないと申し上げたのでその辺は違う意味で言っていないことをご理解願いたいと思います。改築はすべきであり、その必要性は認識しています。財源がないからという考えではなく問題は場所でありますので、現在地、郊外町有地の利用・活用は色々考えられますが、街並み形成ということと配慮できれば尚いいだろうという考えもありますので、関係者と相談しながら決定にもっていきたいという考えから、時間と期間が必要であるということをご理解願います。

町長 質問は街並み整備の状況を見ながら考えていくとの答弁ですが、市街地に現存する施設の移転、空き地についての「噂」がでている状況では、町民には将来的な土地の確保や庁舎についての理解度・安堵感を持たせるのも安心・安全のまちづくりに繋がるのではないかと。

町長 消防庁舎は街並みを形成するその一助になると考えておりますので、町の人達の意見を聞き色々なことを想定しながら計画を立てたい。街並みの区画整理には期間がかかると思いますが、消防庁舎建て替えの必要性は十分認識しておりますので、場所選定には議会とも相談いたしますが、色々な調整がありましますから、今しばらく時間を置かせて下さい。

米谷議員

利尻富士町役場遺跡の有効活用について

質問 本年6月より発掘調査された利尻富士町役場遺跡については、発掘調査を終了し現在作業中であり、平成22年度中に調査報告書が発刊される予定であると伺っております。この度の調査では、大変貴重な遺構が確認されるところに数多くの遺物が出土されており、これらは学術的にも、また、町の財産として大変貴重なものであると認識しております。これら発掘された遺構・遺物の有効活用を図るべきであるとの観点から、遺構の復元等により観光資源として有効活用し、町の観光振興の一

助とすべきと考えますが町長の所信を伺います。
 教育長 利尻富士町役場遺跡調査は、篤泊市街地の道々拡幅事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を北海道より委託され、6月1日より10月30日まで1,400㎡にわたり発掘調査を行いました。出土した遺構・遺物は縄文時代からオホホツク文化期（およそ1,400年から1,500年前）にかけての土器、石器、骨角器、鉄器、舟形土製品、動物骨などコンテナ100箱程度が出土されました。その他、竪穴式住居跡4軒、墓2基、使用しなくなった土器、石器、骨角器などの道具類、廃棄場なども出土しております。これら出土した遺構・遺物については、洗浄、土器拓本、実測、写真撮影、図版製作を行い専門的分析を必要とするものは、琉球大学、岩手県立博物館、地球科学研究所にそれぞれ調査を委託し、遺跡の調査説明を行い平成23年3月に調査報告書を刊行する予定となっております。今後、これらの活用方法としては、成果報告会、PTA研修等各種研修会資料として利用するほか、遺物の展示を行い町民や観光に公開します。また、現地の有効活用が可能であれば、看板や展示施設、

遺跡整理作業



復元住居など様々な活用をも模索し、関連部局と知恵を出し合いながら学術的にも貴重な歴史的文化遺産を教育や観光資源として有効に活用してまいりたい。
 町長 教育長より23年3月に報告書が完成するというところで、報告書がまとまった時期において教育委員会とも連携を図りながら、観光振興等の活用方法を考えていきたい。

黒川 議員

政権交代後の陳情等のアプローチについて
町政の信頼を高めるための公平な町政執行について
道道拡幅に絡めた町づくりの考え方と進捗状況について

質問① 先の衆議院議員総選挙において、日本の政権が自民党政権から国民は民主党政権へと政権交代を選択しました。これまで我が町は、自民党政権の中で武部衆議院議員を中心に町政のために多くの貢献を頂いてきたことは事実であると思えますが、政権交代が実現した今、どのようなスタンスで政府与党へアプローチしていくのかその考えを伺います。

町長 町の懸案事項解決のためには、特殊な事項は別として、通常の事業採択、予算確保については国や道を含めて、まずは行政同士で綿密な連携のもとにそれぞれの事柄について事情や必要性を説明して理解を頂きながら、各種事項の解決に努力してきました。政権交代がなされたからといって、国においては制度的な予算の一部増減は政権・政府が決定するのは当然として、補助事業などの制度的なものとは大幅に変更することは予想されるのではなく、国や道の制度を最大限に活用し利尻富士町の懸案事項の課題解決を図る方針は変わるものではありません。陳情・要望・提案の際のスタンスではありますが、中央要望ということそれぞれの団体が国会議員はもちろん、各省庁に向いて陳情書や要望書を持参し事情を説明してきたというのが通例でありまして、これからそれぞれで対応することになると思っており、与党・野党を問わず北海道選出の衆参両議員に対し、それぞれの課題解決に対応してまいります。

再質問 陳情方法は各都道府県が窓口になり、その窓口に対するアプローチは各選挙区の議員が受付するということになりませんが、12区の選挙区では2人の衆議院議員がおり政治力を使う分にはそれぞれの力を利用しながら政策を進めることができま

すが、いずれにしても、流れが変わったということでは新しい形ができていくことと思いますが、道議を含めてパイプを太くするためのきめ細やかな対応をとって頂いて、町の発展のために双方で努力する必要があると思います。

町長 陳情・要望のはっきりしたスタイルがでるのか分りませんが、基本的には制度によってその制度をいかに活用するかということですので、行政同士がまず綿密な連携のもとに利尻富士町の事情を知って頂き、問題解決、課題解決への対応とその後押しをして頂くことから、自民党、民主党に関係なく懸案事項解決のために努力いたします。

質問② 町政の公平な執行は、町政や職員に対する信頼性の増加はもちろんのこと、そのことにより町への住民の結集力が増すものと考えます。各種事業の発注のあり方、職員や臨時雇用の採用、公共施設や施設に附属する設備の利用のあり方等について高い公平性が求められていると思えますが町長の考えを伺います。

町長 町行政の執行は町民からの信頼を得ることができなければ成り立たず、職員は公正・公平・中立的な立場をもって町民に接し、公僕として範を示し公務を執行するのが当然の義務であり、機会あるごとに職員に周知しています。各種事業の発注については、利尻富士町財務規則に則り指名競争入札参加資格関係事務取扱要項を設けて、景気、経済、雇用も考慮しながら町内の指名願を提出している業者を主としながら指名業者を選定して入札を執行しており、物品等の購入にあたっては財務規則に則り入札や見積り合わせを行い契約しています。職員の採用については、本採用については宗谷管内町村職員採用試験を宗谷町村会が主催・実施し、1次筆記試験合格者には希望申し込み町村で2次面接を行い採用・不採用を決定しております。

町長 臨時職員の採用は、その時々に応じて広報や各種施設での掲示・回覧板等で募集し、応募のあった全員に最終学校の成績証明書、健康診断書を参考にそれぞれ

の担当課で面接試験を実施して採用しています。公共施設や附属施設整備の利用のあり方については、具体的な内容を再質問で行って頂ければと思います。

再質問 基本的な公平性の確保については、お互いの認識が一致していると思っております。公共施設については、防災無線の運用に関わり、電波は公共の公器であり公平かつ能率的な運用が義務付けられています。「漁協支所が1政党の講演会の放送を全町に流した」という経緯があり、町全体の放送でなく漁協の組合員だけの放送であればOKの判断なのか、今後もしは有り得るのか。公共性のものというところで、指導によりこれからはならないという立場なのかを聞かせ願います。また、公共施設を利用した個人又は個人商店の看板やポスター等の宣伝物及び貸し出しスペース等について、使用許可の判断をされる運用規定があるのかどうか。公共施設である部分については、公平性を確保することから一定のルールを定める精算等・整理をする必要があると思えます。

町長 公共施設に関する取扱要項・運用規定は整備していませんが、施設の利用、設備の利用については公共性をもって肝に銘じながら、運用規定の整備も含めて施設の運用管理にあたってまいります。

までの向こう10年間のまちづくり基本計画が平成20年3月に策定されました。吉田町政3期目のスタートに当たり、基幹産業の漁業と観光の振興を目指すことを強調されており、その実現を共に図ってまいりたいと考えますが、観光を考えますと平成15年をピークに入り込み数が減少しておりますし、一方漁業も高齢化・後継者不足が問題視されております。このような状況の中で、駕泊市街地の道々拡幅事業がスタートしました。道々拡幅事業に伴う「駕泊市街地まちづくり計画」には、観光振興に繋がるプラン、また、漁業生産物の販売や付加価値をつけるプラン等も計画されておりますが、これらの方向性と推進の方策についてお考えを伺います。

町長 利尻富士町の長期計画は「新まちづくり総合計画」として20年度から29年度までの10年間を目標にスタートし、活力あるまちづくりを推進しなければならぬと考えています。駕泊市街地まちづくり計画の中で全体構想では「もてなしと交流の町」「地域遺産と元氣な産業に支えられた町」「誰にも優しく安全で快適な町」の3本の目標を掲げており、観光に係る部分では「利尻島ゲートウェイゾ

ン」「探勝眺望ゾーン」「海岸探勝ゾーン」「健康文化体験ゾーン」の整備ゾーンングとしており、これから具体的な事業の内容が決定されるものと思っております。その中で行政がどの程度関わって整備しなければならぬか、市街地の整備の進捗状況を把握しながら関係者と協議を進めることになっております。

再質問 まちづくりの進捗状況ですが、それぞれの関係する家の補償交渉も進んでいますが、土地の再配置ということが非常に重要でスタートではないかと思えます。空きスペースの実態がよく分からない中で、マスタープランの整備予定やマスタープランのタイムスケジュールからいくと、やっておかなければならないことの進捗状況がどうなっているのかお聞かせ願います。また、第2回定例会で電線地中化について、その選択を関係機関、又は観光協会なり商店なりで協議すると答弁されたと思いますが、電線の地中化の取り組み状況について伺います。

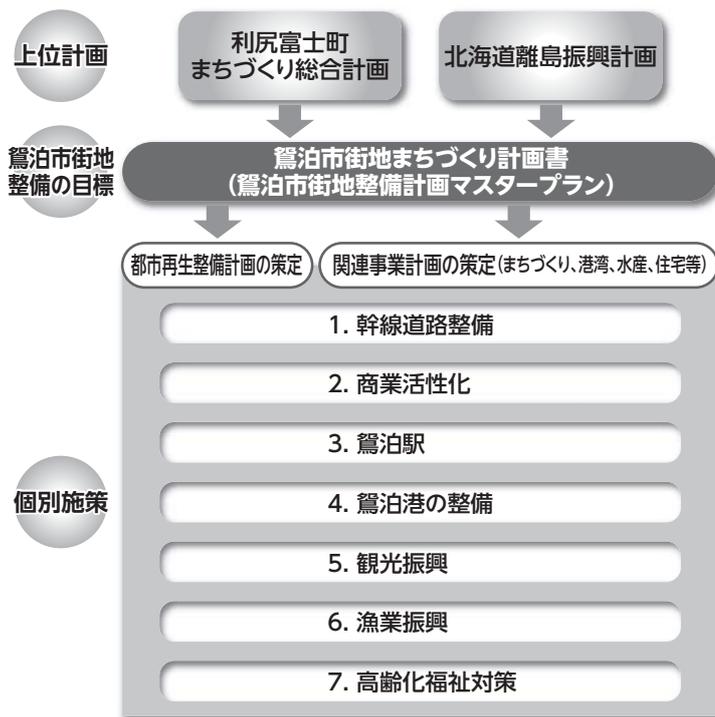
町長 空き地ができた場合の売買や賃貸借の調整が図れるかどうか、期成会の方にそういう調整もお願いしなければならぬし、また、どの程度空くかが分からない状況では、その事業をどうするかというようなことも検討できない状況にありますので、今のところ行政としては不明であると言わざるを得ません。電線の地中化については、完全地中化、ソフト埋設化、後方に電柱を立てるといった方法がありますが、完全地中は協議会の設置が必要であり、地中化はこれからどうするか状況です。

再々質問 道々拡幅事業は、最後のまちづくりのチャンスであると思えます。空き地の確保と再配置がキポイントになるという気がしますので、タイムス

ケジュールを間違わないよう町がイニシアティブを取っていかなければ、マスタープランも活かされていかないのでと危惧されますが。

町長 せっかくの機会であるから空き地を作らないために、それぞれの団体も動くところは動いています。期成会のほうは商工会が主となっておりますが、全体的に協議をするためには、全体的な空き地がどの程度できるのか分からないまま、町が動くわけにいかないことが今現在であることをご理解願います。

計画の位置づけ



意見書提出 (要約)

- ◎改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書
 - 1 改正貸金業法を早期（遅くとも本年12月まで）に完全施行すること。
 - 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
 - 3 個人及び中小企業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
 - 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。
 - ◎社会的セーフティネットの拡充に関する意見書
 - 1 「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するために必要な事務の改善と、恒久的な制度化を行うこと。
 - 2 生活保護制度の円滑な実施に向け、国の責任において運用の改善、実施体制の確保及び確実な財源保障を行うこと。
- ※意見書は原案のとおり可決し、関係行政庁へ送付しました。

12月

- 9日 福岡利二氏叙勲受賞祝賀会 (議長出席)
- 10日 議会運営委員会
- 15日 第4回定例町議会 (至17日)
- 18日 利尻郡清掃施設組合議会 (関係議員出席)
- 利尻郡学校給食組合議会 (関係議員出席)
- 利尻島国保病院組合議会 (関係議員出席)
- 19日 利尻礼文消防事務組合議会 (関係議員出席)
- 30日 御用納め

1月

- 1日 利尻山神社歳旦祭
- 3日 北見神社歳旦祭
- 4日 平成22年成人式 (議長外各議員出席)
- 5日 平成22年消防団出初式 (議長外各議員出席)
- 6日 御用始め
- 8日 鬼脇老人クラブ潮流会新年交礼会 (議長外各議員出席)

2月

- 5日 総務民教産建常任委員会
- 〃 鴛泊婦人防火クラブ合同防火の集い (議長出席)
- 10日 全国離島振興市町村議会議長会理事会・定期総会 (東京都、議長出席)
- 13日 商店会新年会 (議長出席)
- 22日 一般質問受付 (至3月1日)
- 23日 議員共済会事務及び議員年金等説明会
- 25日 広報委員会
- 26日 鬼脇婦人防火クラブ合同防火の集い (議長出席)

- 3月
- 4日 議会運営委員会

議会に請願(陳情)される方に

1. 請願書(陳情書)は下記の様式に準じ邦文で作成して下さい。
2. 請願書には、町議会議員の中から1名以上、紹介議員として署名または記名押印を受けて下さい。
3. 請願・陳情はいつでも受付けております。
4. その他不明な点については、議会事務局にお問い合わせ下さい。(電話 82-2512番)

(表)

(裏)

請 願 書	○○○○○ に関する請願
請願書(代表) 住所 氏名	請願書の内容
w	平成 年 月 日 利尻富士町議会議長
紹介議員 (署名または記名押印)	○ ○ ○ ○ 殿

(陳情の場合は「請願」を「陳情」に読みかえてください。)

あなたの声を
議会だよりに!

議会・広報委員会ではみなさんのお声をお待ちしております。

■宛先■

〒097-0101
利尻富士町鴛泊字富士野6番地
利尻富士町議会事務局
TEL(0163)82-2512
FAX(0163)82-1253
E-mail
gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp

編集後記

厳しい寒さもようやく峠を越し暖かい春の日差しが日一日と増す時節となりましたが、町民の皆様にはご健勝でお過ごしのことと拝察しお慶び申し上げます。

阪神・淡路大震災から早いもので丸15年という節目を迎えましたが、世界各地では年を増すごとに気候変動による災害、地震等が多発し、数多くの人々が被災され苦しい生活を余儀なくされています。一日も早い復旧を祈らずにはおられません。暗いニュースばかりが流れる中で、冬季オリンピックでの日本選手の活躍・日頃の鍛錬の成果に胸が躍る想いであり、次回大会の活躍が期待されます。

世界的な金融危機以降、国内の経済情勢は未だに厳しい状況の中にあり、景気の転校・回復は先が見えない現況にあります。我が町においても、この数年漁業・観光を中心とする産業の衰退が続いておりますが、この不安定な状況を打破すべく議会としても皆様とともに一丸となつて努力をしなければならぬと思いを新たにしております。

昨年から工事を進めてまいりました鬼脇地区防災拠点施設も、2月で完成に至り4月から業務開始の運びとなりました。この施設は、鬼脇支所と歯科診療所が併設しており、明るく利便性に富んだ施設として町民の皆様が利用できるものと確信しております。また、鴛泊地区に建設予定の総合交流促進施設についても、着々と準備が進んでおり平成22年度中には完成されまわちづくり活動に活用されることが期待されます。今後も、この町を愛し少しでも良くしたいという想いと、議員活動をどう具現化できるかという自問の中で努力を続けてまいりますので、町民のご理解とご協力をお願いいたします。

議会広報委員一同